



## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	11,409	3.8	674	△14.1	694	△15.5	442	19.0
29年1月期第1四半期	10,987	△4.1	785	△19.7	821	△25.3	371	-

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 527百万円 (152.5%) 29年1月期第1四半期 208百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	25.32	25.15
29年1月期第1四半期	21.27	21.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	33,843	25,276	72.2	1,399.94
29年1月期	33,082	25,093	73.4	1,391.40

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 24,445百万円 29年1月期 24,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	15.00	-	20.00	35.00
30年1月期	-	-	-	-	-
30年1月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	5.5	1,860	12.2	1,860	7.4	1,180	9.6	67.57
通期	46,500	5.7	3,750	13.2	3,850	12.6	2,450	△6.2	140.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	18,800,000株	29年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	1,337,868株	29年1月期	1,337,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	17,462,132株	29年1月期1Q	17,462,218株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新大統領の政策動向や欧州連合(EU)諸国の今後の動向、中国・新興国経済の成長鈍化懸念や中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎えることとなり、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデル創りに注力し、事業効率の高いビジネスを創出するという目標を達成すべく、各種成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー事業やセキュリティーサービス事業等の注力事業が伸長したことで、売上高は114億9百万円、前年同期比4億2千2百万円(3.8%)の増となったものの、一部の受託開発プロジェクトで不採算案件が発生したことにより、営業利益は6億7千4百万円、前年同期比1億1千万円(14.1%)の減、経常利益は6億9千4百万円、前年同期比1億2千7百万円(15.5%)の減となりました。また、前期末において繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率が軽減したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千2百万円、前年同期比7千万円(19.0%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」(ファクティエ)を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、スマートファクトリー事業が堅調に推移したことで売上高は27億4千1百万円、前年同期比5千万円(1.9%)の増となったものの、検証ビジネス等の伸び悩みの影響により、営業利益は4億6千9百万円、前年同期比1千2百万円(2.6%)の減となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、一部の受託開発プロジェクトにおいて不採算案件が発生したことで、売上高は54億2千9百万円、前年同期比1億7千7百万円(3.2%)の減、営業利益は6億8千8百万円、前年同期比1億5千7百万円(18.6%)の減となりました。

#### (プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、顧客の多種多様なセキュリティ課題を解決に導く各種製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け販売やデータセンター事業が好調に推移し、売上高は32億3千8百万円、前年同期比5億4千8百万円(20.4%)の増、営業利益は3億7千8百万円、前年同期比1億1千6百万円(44.3%)の増となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は338億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億6千万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は85億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が減少した一方、買掛金や賞与引当金が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は252億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,959,206	9,574,897
受取手形及び売掛金	10,982,300	10,900,501
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品	53,659	99,191
仕掛品	293,698	366,360
その他	1,089,779	1,210,481
貸倒引当金	△40,894	△40,359
流動資産合計	22,537,749	23,311,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,072,828	4,037,378
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	1,116,959	1,131,420
有形固定資産合計	7,194,432	7,173,443
無形固定資産		
その他	243,061	245,252
無形固定資産合計	243,061	245,252
投資その他の資産		
その他	3,122,349	3,128,017
貸倒引当金	△14,764	△14,764
投資その他の資産合計	3,107,584	3,113,252
固定資産合計	10,545,079	10,531,948
資産合計	33,082,828	33,843,021

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,990,011	2,430,671
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,142,401	353,819
賞与引当金	449,072	879,704
受注損失引当金	2,808	21,760
その他	1,948,087	2,465,092
流動負債合計	5,895,982	6,514,648
固定負債		
長期借入金	95,400	95,400
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	40,760	61,127
役員退職慰労引当金	14,797	15,938
退職給付に係る負債	1,000,826	935,956
資産除去債務	428,077	430,096
固定負債合計	2,093,464	2,052,121
負債合計	7,989,446	8,566,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	12,855,833	12,948,688
自己株式	△1,707,074	△1,707,074
株主資本合計	24,149,788	24,242,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,506	109,874
為替換算調整勘定	13,449	9,018
退職給付に係る調整累計額	42,029	84,399
その他の包括利益累計額合計	146,985	203,293
新株予約権	81,146	88,166
非支配株主持分	715,461	742,148
純資産合計	25,093,381	25,276,251
負債純資産合計	33,082,828	33,843,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	10,987,022	11,409,111
売上原価	8,668,652	9,197,988
売上総利益	2,318,369	2,211,122
販売費及び一般管理費	1,533,114	1,536,492
営業利益	785,255	674,630
営業外収益		
受取利息	552	376
為替差益	9,590	—
保険配当金	10,480	11,606
その他	16,471	8,016
営業外収益合計	37,095	19,999
営業外費用		
支払利息	517	456
その他	78	73
営業外費用合計	596	529
経常利益	821,755	694,099
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	—	222
特別利益合計	33	222
特別損失		
固定資産除却損	2,177	234
投資有価証券評価損	20,925	—
特別損失合計	23,103	234
税金等調整前四半期純利益	798,685	694,088
法人税、住民税及び事業税	432,402	279,664
法人税等調整額	△30,781	△54,184
法人税等合計	401,621	225,480
四半期純利益	397,063	468,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,612	26,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,450	442,097

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）
四半期純利益	397,063	468,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,180	18,317
為替換算調整勘定	△8,076	△4,596
退職給付に係る調整額	△93,861	45,288
その他の包括利益合計	△188,118	59,010
四半期包括利益	208,945	527,617
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,673	498,405
非支配株主に係る四半期包括利益	22,271	29,212

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,690,528	5,606,824	2,689,669	10,987,022	—	10,987,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	64,008	231,188	295,752	△295,752	—
計	2,691,084	5,670,832	2,920,858	11,282,775	△295,752	10,987,022
セグメント利益	482,541	845,957	262,555	1,591,054	△805,798	785,255

(注) 1 セグメント利益の調整額△805,798千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,741,062	5,429,665	3,238,383	11,409,111	—	11,409,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	67,074	221,349	288,494	△288,494	—
計	2,741,132	5,496,740	3,459,733	11,697,605	△288,494	11,409,111
セグメント利益	469,785	688,617	378,792	1,537,195	△862,565	674,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△862,565千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。